



本号の内容

PAGE

- 2 : 企業および SCRA
- 3 : 外国為替
- 3 : 資本市場
- 7 : 銀行業務および金融
- 8 : 通信
- 8 : メディア
- 9 : 税金
- 9 : 雇用
- 9 : 知的財産
- 10 : 情報技術
- 10 : 訴訟および仲裁

Inter alia... は、特定のご依頼人や関係者の皆様へ法律に関する最新情報をお届けするため AZB & Partners が 3か月ごとに発行しているニュースレターです。各号には、インフラ、外国人投資家による直接投資、証券取引法、為替の管理や規制、会社法、メディアや娯楽、知的財産、ならびに銀行業務などといった重要な領域における法律の整備状況に関する最新情報の概要を記載しています。各号の内容は、皆様にとって有益で役立つ情報ばかりですので、是非ご活用ください。またご質問やご意見がございましたら、電子メール editor.interalia@azbpartners.com にてご連絡頂くか、AZB & Partners までお電話ください。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

ムンバイ MUMBAI: AZB House | Peninsula Corporate Park | Ganpatrao Kadam Marg | Lower Parel | Mumbai 400013 | India | TEL +91 22 66396880 | FAX +91 22 66396888 | EMAIL mumbai@azbpartners.com

ムンバイ MUMBAI: Sakhar Bhavan | 4th Floor | Nariman Point | Mumbai 400021 | India | TEL +91 22 66396880 | FAX +91 22 49100699 | EMAIL disputeresolution.mumbai@azbpartners.com

デリー DELHI: AZB House | Plot No. A8 | Sector 4 | Noida 201301 | National Capital Region Delhi | India | TEL +91 120 4179999 | FAX +91 120 4179900 | EMAIL delhi@azbpartners.com

グルガオン GURGAON: Unitech Cyber Park | 602 Tower-B | 6th floor | Sector 39 | Gurgaon 122001 | National Capital Region Delhi | India | TEL +91 124 4200296 | FAX +91 124 4038310 | EMAIL gurgaon@azbpartners.com

バンガロール BANGALORE: Embassy Icon | 7th Floor | Infantry Road | Bangalore 560001 | India | TEL +91 80 42400500 | FAX +91 80 22213947 | EMAIL bangalore@azbpartners.com

プネー PUNE: Onyx Towers | 1101-B | 11th floor | North Main Road | Koregaon Park | Pune 411001 | India | TEL +91 20 67256666 | FAX +91 20 67256600 | EMAIL pune@azbpartners.com



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ インド共和国国家財務報告
監督機関

企業 および SCRA

❖ 2018年10月1日および2018年10月24日付の公示に従ってインド共和国国家財務報告監督機関（以下「**NFRA**」といいます）が設置され、インド共和国政府企業省（以下「**MCA**」といいます）が、2013年インド共和国会社法（以下「**本件会社法**」といいます）の条項であって、NFRAの法的権限および任務、NFRAの命令を不服とする上訴、ならびにNFRAが実施すべき一定の手続および法令遵守状況の監視について定めている条項を公示しました。NFRAの任務には、会社やその監査人が従うべき会計および監査の方針および基準についてインド共和国政府に対し提言すること、当該会計および監査の基準の遵守状況を監視し、遵守を徹底すること、ならびにこれらの遵守に関する専門家のサービスの質を監視することが含まれています。NFRAには、特に、勅許会計士である会員または事務所が犯した専門的なまたは他の違法行為について調査する権限や、この違法行為に関する命令（罰金の賦科と業務停止命令の双方を含む命令）を言い渡す権限が付与されています。NFRAの命令を不服とする上訴は、上訴審判所に提起するのが好ましいと考えられますが、これに関する規則はまだ定められていません。

MCAは、その後の2018年11月13日にも、2018年インド共和国国家財務報告監督機関規則（以下「**NFRA規則**」といいます）を公示しました。この規則では、特に、下記のクラスの会社および監査人は会計および監査の基準やその遵守に関してNFRAの管理監督下に置かれると定めています。

- i. インドまたは外国で上場しているインド企業。
- ii. 前営業年度の3月31日の時点で、払込済資本が50億ルピー（約7,200万米ドル）以上、年間売上高が100億ルピー（1億4,000万米ドル）以上、または融資、社債発行および預金の（合計）残高が50億ルピー（約7,200万米ドル）以上の未上場公開会社。
- iii. 保険会社、銀行、発給電会社および特別な法律の適用を受ける会社。
- iv. インド共和国政府が、公益に資する法人または自然人であるとしてNFRAに示す法人または自然人。
- v. 前掲の(i)から(iv)に言及されているインド企業またはその他法人の子会社または関連会社である外国法人。ただし、当該外国子会社または関連会社の所得または純資産が、当該インド企業またはその他法人の連結所得または連結純資産の20%を超えている場合に限りです。

NFRA規則の適用対象となる既存の全法人（すでにNFRA規則の適用を受けている会社は除きます）は、規則の適用開始日から30日以内に、自社の監査人について詳しく記載されている様式NFRA-1を提出する必要があります。

❖ 2018年(改正)会社法施行令

❖ 2018年(改正)会社法施行令は、本件会社法をさらに改正して、同法に反する行為の見直しに関する委員会の報告書に盛り込まれた提言を発効させることを目的に2018年11月2日に公表されましたが、2019年1月21日に失効することになっていたため、2019年1月12日付の2019年(改正)会社法施行令（以下「**本件施行令**」といいます）に従い再公表されました。本件施行令の有効期間は、最大でもインド連邦議会の再招集から6週間となり、この期間が満了する前に、(i) 連邦議会の両院が本件施行令を否認した場合、(ii) 本件施行令が撤回された場合、または (iii) 連邦議会の両院が可決し、インド共和国大統領による正式な承認を経て公示された、本件会社法を改正するための法律をもって本件施行令が置き換えられ（廃止され）た場合には、その時点で失効します。下院では、本件施行令と実質的に同じ条項を含む2018年(改正)会社法案も審理されています。本件施行令により、下記等に関するいくつかの主要な改正が為されます。

i. 違反行為や罰金に関する制度の変更：

- 16の違反行為が、民事責任を問われる不履行として再分類され、インハウス司法判断の枠組み内で処理されることとなります。
- 罰金の司法判断について定めている条項454が改正され、不履行時にはその是正が命じられることとなり、不履行の再発時にはより高い罰金が賦科されることとなります。
- 一定の条項に違反した場合に賦科される罰金が改正され、罰金の上限はそのままに、該当条項に繰り返し違反した場合に賦科される罰金が設けられます。

ii. **NCLTの負担軽減**：改正前においては、一定の行為（営業年度中の変更など）を承認するにはインド共和国国内国会社法審判所（以下「**NCLT**」といいます）の承認が必要でした。NCLTの負担を軽減するため、本件施行令では、この承認の権限を、インド共和国政府企業省会社登録局の各地域長官に付与しています。

iii. **会社法遵守の強化**：会社法遵守を強化するためのいくつかの条項が導入（会社設立後の営業開始に必要な宣誓に関する条項の再導入や、登記簿上の事業所を実査できるインド共和国政府企業省会社登録局の法的権限に関する条項の導入など）されます。この改正内容は、2018年11月2日以降に設立された会社に適用されます。

❖ 2018年12月17日付けの公示をもって、インド共和国準備銀行（以下「RBI」といいます）は、2018年インド共和国外国為替管理法施行規則「貸借」（以下「貸借規則」といいます）の下で外貨建およびインドルピー建貸借に関する条項を統合および合理化し、(i) 2000年インド共和国外国為替管理法施行規則「外貨建貸借」、(ii) 2000年インド共和国外国為替管理法施行規則「インドルピー建貸借」および (iii) 2004年インド共和国（改正）外国為替管理法施行規則「外国有価証券の譲渡または発行」の規則21と置き換えました。

貸借規則では、(i) 取引承認者またはインド国外にあるその支店および取引承認者以外の者による外貨建貸借に関する条項と、(ii) 取引承認者およびそれ以外の者によるインドルピー建貸借に関する条項が統合されています。貸借規則は、RBIが、インド共和国政府との協議を経て、対外商業借入、対外商業貸付、新規事業立上げ、企業間信用および外貨建口座に関する枠組み／指針／指令を公表できるようにするための条項で構成されており、当該枠組み／指針／指令について言及しています。RBIは、当該枠組み／指針／指令をまだ公表していませんが、これらはまもなく公示される見込みです。既存の制度がどのように変わるかについては、当該公示の後でないと評価できません。

2018年12月17日から、RBIが当該枠組み／指針／指令の公示を予定している日までの期間中に成立する予定の貸借規則適用対象取引については、関係の取引承認者銀行による審査を受けなければならない場合があります。

資本市場

❖ 2018年インド共和国会社法施行規則「重要な受益所有者」（以下「SBOに関する規則」といいます）に従い、インド共和国証券取引委員会（以下「SEBI」といいます）は、2018年12月7日付の通達（以下「SBOに関する通達」といいます）をもって、2015年SEBI規則「上場企業が果たすべき義務および開示すべき事項」（以下「上場規則」といいます）の、上場企業が四半期ごとに為すべき株主構成開示に関する開示要件を修正しました。SBOに関する通達では、重要な受益所有者に関する詳細を所定の形式で開示するよう求めており、この詳細には、重要な受益所有者、登録所有者、重要な受益所有者の持分および重要な受益持分が生じた／取得された日に関する詳細が含まれています。SBOに関する通達は2019年3月31日に終了する四半期より発効することになっていました。

しかしMCAが、2018年9月10日に、SBOに関する通達に基づく開示の形式を変更することを明確にし、開示の延期を認めたため、改正されたSBOに関する通達が2019年3月31日までに公表されない場合、通達の適用範囲や適用可能性に関する事項が不透明になる可能性があります。

❖ SEBIは、2018年10月3日に、2018年SEBI規則「証券保管振替機関および参加者」（以下「DPに関する新規則」といいます）を公表して1996年SEBI規則「証券保管振替機関および参加者」（以下「DPに関する旧規則」といいます）と置き換え、主に、証券保管振替機関の業務内容、持株比率および統治に関する改正を盛り込みました。新規則には、主に以下の事項が盛り込まれています。

- i. **業務内容：**DPに関する新規則の下では、SEBIから事前承認を得ることで、SEBI登録証券保管振替機関は他の業務（基金の活用を伴う業務かどうかは問いません）を実施できます。一方、DPに関する旧規則の下では、証券保管振替機関の主たる業務に付随する他の業務に限り実施が認められていました。またDPに関する新規則には、証券保管振替機関の統治機関が承認した投資方針に従って財務省証券に投資する場合SEBIの事前承認は不要である旨も明示的に定められています。証券保管振替機関が、インド共和国政府または金融セクターの規制当局から命じられた、同機関としての主たる業務には付随しない他の業務（基金の活用を伴う業務かどうかは問いません）を、各業務に固有の戦略的ビジネス・ユニットを通じて実施することについては、DPに関する新規則も、DPに関する旧規則と同様に認めています。
- ii. **持株比率：**個々の株主は、直接または自らと協調して活動する者と共同で間接的に、証券保管振替機関の株式を払込済株式資本の5%を上限として保有できるという定めについては、DPに関する新規則の下でも維持されています。ただ、新規則には、インド共和国政府から承認されたインドおよび外国の証券取引所、インドおよび外国の証券保管振替機関、インドおよび外国の銀行、インドおよび外国の保険会社、公的金融機関、外国の商品デリバティブ取引所、ならびに二国間／多国間金融機関は証券保管振替機関の株式を払込済株式資本の15%まで取得または保有できるという新しい例外規定も盛り込まれています。DPに関する



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 2018年インド共和国外国為替管理法施行規則「貸借」

❖ 重要な受益所有者の開示に関するSEBIの通達

❖ 2018年SEBI規則「証券保管振替機関および参加者」



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

新規則に基づき証券保管振替機関の設立を申請する「申請者」には、登録日から5年間のロックアップ（売却禁止）期間が適用され、申請者が保有できる株式は、証券保管振替機関の株式資本の15%までとなります。一方、DPに関する旧規則の下では、出資者は当該株式資本の少なくとも51%を保有していなければなりません。

- iii. **統治**：DPに関する新規則の下では、証券保管振替機関の統治機関における公益取締役の数を、株主取締役数未満とすることができません。新規則では、定足数が満たされているといえるには、少なくとも1名の公益取締役が統治機関の会議に出席していなければならないというDPに関する旧規則の要件が、定足数が満たされているといえるには、出席公益取締役数が出席株主取締役数以上でなければならないという要件に置き換えられています。またDPに関する新規則では、明示的に、（社長兼）業務執行取締役を株主取締役カテゴリーに含めており、統治機関における決議は、当該決議の議決に参加した公益取締役の数が、当該決議の議決に参加した株主取締役の数に統治機関議長の決定票を加えた数以上である場合に限り有効となると定めています。当該議長は、SEBIの事前承認を経て、統治機関が公益取締役の中から選ぶこととなります。最後に、対印間接ポートフォリオ投資家（以下「FPI」といいます）は、統治機関に参加できることとなります。

❖ 2018年SEBI規則「管財人の任命および投資家への返金手続」

❖ SEBIは、2018年10月3日に、2018年SEBI規則「管財人の任命および投資家への返金手続」（以下「APRI規則」といいます）を公表し、1956年インド共和国証券契約（規制）法または1956年インド共和国預託法に基づき法的権限を行使するSEBIの授權回収担当官が、不履行者の財産の差押え後に行う管財人の任命について決めました。APRI規則では、管財人の任命に適用される適格性基準（管財人は債務整理手続の専門家としてインド共和国債務整理および破産等規制委員会に登録されており、SEBIが候補者名簿に掲載している者でなければならないという基準を含みます）や、管財人の役割、責任および法的権限を定めており、任命条件（報酬を含みます）や、財産売却および返金の手順といった事項にも対処しています。

❖ 2018年インド共和国証券契約（規制）法施行規則「証券取引所およびクリアリング・コーポレーション」

❖ SEBIは、2018年10月3日に、2018年インド共和国証券契約（規制）法施行規則「証券取引所およびクリアリング・コーポレーション」（以下「SECCに関する新規則」といいます）を公表して、かつて公表した2012年インド共和国証券契約（規制）法施行規則「証券取引所およびクリアリング・コーポレーション」ならびにこの規則に基づく通達と置き換え、証券取引所およびクリアリング・コーポレーションの認識、所有および統治について決めました。SECCに関する新規則の主な内容は以下のとおりです。

- 証券取引所およびクリアリング・コーポレーションの取締役会会議において定足数が満たされているといえるには、出席「公益取締役」数が出席「株主取締役」数以上でなければなりません。（社長兼）業務執行取締役は、強制的に、株主取締役として分類されます。
- 取締役会における決議は、当該決議の議決に参加した公益取締役の数が、当該決議の議決に参加した株主取締役の数を超えている場合に限り有効となります。
- 取締役および主要経営陣は、いかなる場合でも、新規則に定められている基準に照らして「適当かつ妥当な」者であって、規則に定められている欠格事由の生じていない者でなければなりません。

❖ SEBIが代替資本調達プラットフォームの枠組みを承認

❖ SEBIは、2018年SEBI規則「株式発行および開示要件」（以下「ICDRに関する規則」といいます）に定められている代替資本調達プラットフォームに関する規制の枠組みの改正を提案することを目的として、2018年10月26日に、「代替資本調達プラットフォームの枠組みを見直すための市中協議案」を公表しました。その後の2018年12月12日に開催した会議の場で、SEBIは、当該プラットフォームについて定めているICDRに関する規則の改正案を承認しました。このプラットフォームは、「イノベーター成長促進プラットフォーム」（以下「IGP」といいます）に改名される予定です。SEBIが承認した、IGPへの上場に関する案には、主に、以下の事項が盛り込まれています。

- 発行体会社の発行前資本の25%は、少なくとも2年間にわたり、適格機関投資家である買主、純資産が50億ルピー（約7,200万米ドル）超の家族信託、規制対象企業（カテゴリー-III FPIを含みます）および/または「認定投資家」（発行前資本の10%超を保有していない者でなければなりません）により保有されていなければなりません。
- いかなる者も（単独または自らと協調して活動する者と共同で）発行体会社の発行前資本の25%以上を保有していない状態でなければならないという要件が削除されます。
- 申し込みおよび取引の最低単位が、100万ルピー（約14,000米ドル）から、20万ルピー（約2,900米ドル）およびその倍数に引き下げられます。
- 最低限留保しておくべき特定カテゴリーの投資家への割当て分がなくなります。
- 被割当人の最低数が、200超から50超に引き下げられます。

- vi. SEBIの最低公開株式比率基準に従って最低公募純額が設けられ、最低募集額は1億ルピー（約1,400万米ドル）となります。

❖ SEBIは、2018年10月9日付の通達をもって、適格外国企業（以下「EFE」といいます）がインドの商品デリバティブ市場に参加することを認めました。本通達の公表前においては、たとえ外国企業がインドと他国の間でさまざまな商品を輸出入している場合であったとしても、当該外国企業がインドの商品デリバティブ市場に直接参加することは認められていませんでした。農業商品デリバティブのポジション制限に関するSEBIの2017年7月25日付通達に定義されている「センシティブ農業商品」またはSEBIが他の手段でより明文化している商品のいずれかであって、商品デリバティブ・セグメントを有する公認証券取引所（以下「CDS保有取引所」といいます）のウェブサイトに掲載されている商品が原商品であるような契約にEFEが参加することは認められていません。EFEによるインドの商品デリバティブ市場への参加に適用される主要な適格性条件については、SEBIが定めています。

また本通達には、EFEが満たすべき、法令遵守に関する他の要件も定められており、これには、特に、顧客確認に関する要件、ポジション制限、文書化およびその他に関する適用条件、リスク・マネジメント要件、また各種制限や物理的なエクスポージャーの監視要件などが含まれています。

❖ 公社債市場の活用を深め、公表した2018-19年度連邦予算案の執行を可能にすることを目的として、SEBIは、2018年11月26日付の通達（以下「**本件通達**」といいます）をもって、所要資金の1/4は債券市場から調達するよう「大企業」に対し命じました。この「大企業」とは、上場企業（RBI指定商業銀行は除きます）であって、営業年度（以下「**営業年度**」といいます）の最終日現在で以下に該当する企業をいいます。

- 上場規則に従い公認証券取引所に上場している所定の有価証券／負債証券／非転換償還可能優先株式を保有している企業。
- 長期借入（当初の満期までの期間が1年超で、対外商業借入や親会社と子会社の間での借入は除く借入）の残高が10億ルピー（約1,400万米ドル）以上の企業。
- 所定の基準に基づく信用格付が「AA以上」の企業。

大企業は、大企業として識別された営業年度以降の営業年度中に行う追加借入の25%以上を、2008年SEBI規則「負債性金融商品の公募および上場」に定義されている負債証券の発行により行う必要があります。この要件は、2020営業年度および2021営業年度においては各年度中の追加借入について、また2022営業年度以降においては連続する2営業年度中の追加借入について満たす必要があります。本件通達では、大企業としての識別や、該当営業年度中の追加借入の詳細に関する情報（会社秘書役と最高財務責任者の双方が認証した情報）を証券取引所に開示することも大企業に対し求めています。

本件通達は、2019年4月1日に発効する予定です（ただし暦年を営業年度としている企業に対しては、2020年1月1日より本件通達適用される予定です）。

❖ 開示の透明性をより高めるため、SEBIは、2016年11月13日付の通達をもって、信用格付機関（以下「**CRA**」といいます）によるより高度な開示について定めました。この通達には、特に、開示に関する以下の定めが含まれています。

- CRAは、グループの各社／親会社からの情報に依拠してまたは各社から支援を受けて格付を行う場合、「分析アプローチ」の理論的根拠や「流動性」セクションをそのプレスリリースに含める必要があり、流動性のある投資または現金残高、未使用与信枠の状況、流動性カバレッジ比率、満期を迎える債務の返済に十分なキャッシュ・フローの有無といったパラメーターをハイライトする必要もあります。
- CRAは、返済計画を監視する場合、発行体の流動性悪化状況について分析し、資産と負債のミスマッチも考慮する必要があります。
- CRAは、負債性金融商品の利回りに対応するベンチマーク利回りの差である債券スプレッドの常軌を逸した変化を「重要な出来事」として取り扱うことができます。
- CRAは、過去における各格付分類への格付実績や格付遷移の有無に関する情報を公開する必要があります。
- CRAは、証券取引所や証券保管振替機関が、投資適格格付分類への急激な格付行動に関する情報を各々のウェブサイトに掲載できるよう、年二回の頻度で当該情報を当該取引所や機関に提供する必要があります。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 適格外国企業による商品デリバティブ市場への参加に関するSEBIの通達

❖ 負債証券発行による大企業の資金調達に関するSEBIの通達

❖ 「信用格付機関によるより高度な開示の指針」に関するSEBIの通達



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

- ❖ 持分証券および転換証券の
公募手続を合理化するために
導入される変更

- ❖ SEBIが2018年SEBI規則
「法的手続に係る争いの和解
による解決」を公示

❖ SEBIは、効率のよい資金調達方法の実現に向けた取組みの一環として、2018年11月1日付の通達により、さまざまな利害関係者グループと協議した結果も踏まえて、統合決済インターフェース（以下「UPI」といいます）¹の導入を決定しました。このインターフェースは、払込金保留型応募（以下「ASBA」といいます）制度を利用した、さまざまな仲介機関経由での公募への応募における決済の仕組みとして機能するものです。この応募としては、個人投資家がさまざまな種類の仲介機関（すなわち、自己証明済シンジケート銀行、SEBIに登録している証券仲介業者、登録機関および証券業務代行業者ならびに証券保管振替機関参加者）を介して行う応募が想定されています。段階的に導入されるこの新しい方法により、効率が高まり、募集終了から上場までの期間が最大で3営業日短縮される見込みです。ASBAの導入前におけるこの期間は、通常、12営業日程度でした。

UPIを利用した公募への応募においては、該当機関が、応募の際に、払込金を保留できます。提出した応募についてどの仲介機関でも同じ扱いを受けられるよう、投資家は、UPI IDと関連付けられている自らの銀行口座のみを使って公募に応募しなければならないと決められています。またマーチャント・バンクは、公募を引き受ける会社の目論見書や広告におけるUPIに関する開示が適切であるか確認する必要があります。

本通達は、2019年1月1日以降に開始される公募に関するあらゆる予備目論見書に適用されます。

- ❖ SEBIは、Dave判事を委員長とする上級委員会から受けた報告の内容を踏まえて、2018年11月30日に、2019年1月1日発効の2018年SEBI規則「法的手続に係る争いの和解による解決」（以下「新和解規則」といいます）を公表し、2014年SEBI規則「行政手続および民事手続に係る争いの和解による解決」（以下「旧和解規則」といいます）と置き換えました。新和解規則により生じる主な変更点は以下のとおりです。

- 「証券法」の定義が拡大され、SEBIが施行するすべての法律が含まれることとなります。旧和解規則の下では、1992年SEBI法、1956年インド共和国証券契約（規制）法および1996年インド共和国預託法のみこの定義に含まれていました。同様に、「所定の法的手続」の定義も拡大され、SEBIだけではなくすべての司法機関で実施される法的手続が含まれることとなります。
- 直近の和解命令日から新たな和解申請日までの待期間として旧和解規則に定められていた24か月の「待期間」が撤廃されます。また、過去36か月の間に2件の和解命令を受けた申請者による新たな和解申請は制限されるという定めも削除されます。
- 旧和解規則の下では、インサイダー取引、非公開かつ機微な価格情報の伝達、市場全体に影響を及ぼす詐欺的な取引および不公正取引（フロントランニング、投資家への不適正販売、インサイダー取引に関する内部の行動規範に反する行為など）に関する法律に反する行為は「重大な違反行為」に該当するため、これらの行為を伴う争いについては和解が検討されない可能性がありました。新和解規則の下では、該当する行為が市場全体に影響を及ぼす、多数の投資家に損失をもたらす、または市場の完全性に影響を及ぼす恐れがある不履行であることを理由にSEBIが所定の法的手続に係る争いの和解を検討できない場合は除くことを条件として、前掲の制限が撤廃されます。
- 意図的な不履行者、逃亡経済犯罪者または期日到来料金の支払いもしくはいずれかの証券法に基づき賦科された罰金の納付を怠っている者に分類されている者は、和解を申請できません。
- 加えて新和解規則の下では、「証券法に違反した他者を対象として開始される予定のまたは実施されている調査、検分、取調べまたは監査への実質的な協力」に同意した申請者が不利益を被らないよう、SEBIの裁量で法的手続に係る争いの和解を秘密にできる法的権限がSEBIに対し付与されます。この場合、申請者の身元や、申請者が提供した情報、証拠または書類はいずれも秘密にされます。

新和解規則には、「和解スキーム」とよばれる新しい概念が盛り込まれており、SEBIは、所定の類似不履行に関与したすべての者を対象に和解スキームに基づき実施する、所定の法的手続に係る争いの和解に関する手続や条件を指定できます。和解スキームの下で言い渡される和解命令は、新和解規則に基づく和解命令としてみなされます。

1 UPIは、インド共和国決済公社（以下「NPCI」といいます）が開発した即時決済システムで、複数の銀行取引機能の統合や、取引当事者双方の銀行口座間における、固有の決済用アドレスを用いた即時送金を可能にします。

❖ SEBIは、2018年11月2日付の命令（以下「**サティヤム事件に関する新命令**」といいます）をもって、B. Ramalinga Raju, B. Rama Raju, B. Suryanarayan Raju および SRSR Holdings Private Limited（以下「**サティヤム側被告人**」と総称します）に関する、サティヤム・コンピューター・サービス・リミテッド（以下「**サティヤム**」といいます）事件における旧命令を修正しました。旧命令において、サティヤム側被告人は、株式市場における取引を一定期間制限され、特に、サティヤム財務諸表の虚偽表示やサティヤム株式のインサイダー取引により不当に得た利得の返還を命じられました。

サティヤム事件に関する新命令における主要な法律問題は、サティヤム側被告人は返還額を計算する際に「本源的価値」が示す利益を留保できるのかどうか（該当株式の売却により得た利益から、該当株式の「本源的価値」を差し引いた後の額を不当利得とすることができるのかどうか）という点でした。SEBIは、過去の決定も踏まえて、本源的価値を差し引く形で利益を留保することは、受け取るに値しない利益を得ることに相当し、抑止すべき行為というよりはむしろモラル・ハザードに相当するため、サティヤム側被告人は当該利益を留保すべきではないという見解を示しました。このため、該当株式の売却により得た利益から、該当株式の取得原価と法定の支払義務額のみを差し引いた額を返還額とする必要があります。

SEBIは、返還額に対してはどの時点から利息を賦科できるかについても検討し、インド共和国最高裁判所（以下「**インド最高裁**」といいます）がこの問題に関して過去に下した判断を踏まえて、利息は、訴訟たる事象の発生日（すなわち、不正な行いが為された日）から賦科できるという見解を繰り返しましたが、この問題に関して自らが過去に言い渡した命令（利息は、Ramalinga Raju氏がサティヤムの計算書類に関する不正を働いたと自白した2009年1月7日より、返還額に賦科すべきであるという命令）の執行は妨げませんでした。

銀行業務 および 金融

❖ インド最高裁は、2018年11月19日付の判決をもって、Binani Cement Limited（以下「**BCL**」といいます）の債務整理手続においてUltraTech Cement（以下「**Ultratech**」といいます）が提示した入札額を支持しました。インド最高裁によるこの見解に異議を唱えるため Rajputana Properties Private Limited（以下「**RPPL**」といいます）が提起した再審請願は、2019年1月8日に退けられました。

RPPLと、Aditya Birla グループに属する企業である Ultratech は、いずれも、2016年インド共和国債務整理および破産等に関する法律（以下「**IBC**」といいます）に基づき BCLを対象に実施される法人の債務整理手続（以下「**CIRP**」といいます）において入札額を提示しました。RPPLの入札額は（評価基準に基づき付与されたポイントに照らして）最高額（以下「**H1**」といいます）であったと発表され、Ultratechの入札額は2番目に高い額（以下「**H2**」といいます）であったと発表されました。その後 Ultratech は、入札額を大幅に引き上げ、すべての金融債権者および商取引債権者に対しより多くの額を支払うことに同意しましたが、この時点では、債権者委員会（以下「**CoC**」といいます）が作成した整理計画依頼書（以下「**RFRP**」といいます）に定められている入札額提示期限がすでに過ぎていました。このため CoC は、期限後の提示であることと、RPPLから提示された入札額がすでに承認されていることを根拠に、Ultratechから提示された入札額の入札額を受入れを拒否しました。Ultratech は、RFRPに盛り込まれている条項（BCLに関して提出された整理計画をNCLTが承認するまでは、CoCによるあらゆる当事者からの入札の検討を認めている条項）を根拠に、CoCのRPPLを落札者とするという決定に異議を唱えました。

インド共和国国内会社法上級審判所（以下「**NCLAT**」といいます）は、RFRPに盛り込まれている前掲の条項を参照し、Ultratechはより高い額を提示しているため、IBCの主たる目的（すなわち、法人債務者の資産の価値を最大化すること）とも整合することを根拠に、Ultratechが提出した整理計画を承認しました。またNCLATは、RPPLの入札においては同じ立場にある金融債権者（すなわち、法人債務者が主たる借手の立場で債務を負っている金融債権者と、法人債務者が第三者の債務の保証人の立場で債務を負っている金融債権者）の扱いが異なっており、RPPLの入札は、商取引債権者に代表される他の利害関係者にバランスよく利益がもたらされるものではないことを根拠に、RPPLが提示した入札額は差別的なものであったという見解も示しました。さらにNCLATは、1人のまたは他の金融債権者または商取引債権者にとって差別的である整理計画は、IBCに反する計画とみなされる可能性があるという見解も示しました。RPPLは、NCLATの決定を不服としてインド最高裁に上訴しましたが、インド最高裁は、NCLATによる判断の差止めを拒み、命令に問題点はなかったという見解を示しました。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ サティヤム事件に関する
SEBIの新命令

❖ インド最高裁が、Binani Cementの債務整理手続においてUltratechが提示した入札額を支持



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

- ❖ DoTが、DoTから免許を取得している事業者が設けるべきセキュリティ・ポリシーに関する最低要件を明示

- ❖ 各免許契約へのネットワーク中立性に関する条項の追加

- ❖ TRAIが放送およびケーブル・サービスに関する料金施行令、相互接続規則およびサービス品質規則を施行

通信

❖ インド共和国政府通信省電気通信庁（以下「DoT」といいます）は、2018年9月26日付の公示をもって、DoTから免許を取得している事業者が設けるべきセキュリティ・ポリシーに関する最低要件を、すべての免許取得事業者に対して示しました。この要件は、顧客のデータを取り扱う通信網や通信システム（これらのインフラや情報へのアクセス時に経由されるエンドポイントを含みます）に適用されます。

最低限設けるべきセキュリティ・ポリシーには、特に、(i) マネジメント担当者の責任、(ii) ネットワーク・セキュリティ確保や情報セキュリティ確保のための業務を担当する最高セキュリティ責任者の選任、(iii) セキュリティ・リスク・マネジメント・システムの導入、(iv) 情報セキュリティ・パフォーマンスやセキュリティ・マネジメント効果の定期的な評価、(v) トレーニングおよび意識向上プログラムの定期的な提供、(vi) セキュリティ・ポリシー、人材募集手続および従業員記録（本籍および現住所や、旧雇用主への照会情報など）の保管、保護および可用性の妥当性確認に関する条項が含まれていなければなりません。また本公示には、ネットワーク・セキュリティの確保は免許取得事業者の責任であるため、当該事業者は、本公示に定められている最低要件を満たすことに加え、相応しいと思われる方法でセキュリティを高めるのに必要な追加条項もセキュリティ・ポリシーに盛り込む必要がある旨が明示されています。免許取得事業者には、これらの要件を完全に満たすための猶予期間として1年の期間が与えられています。またこれらの指針は、2年ごとにまたは必要に応じて見直されます。

❖ DoTは、最近、仮想通信事業者（VNO）との統合免許（UL）契約、セルラー移動電話サービス免許契約および統合アクセス・サービス免許契約の条項を改正し、「ネットワーク中立性」に関する規制の枠組みを盛り込みました。これらの改正により、各電気通信事業免許取得業者によるコンテンツの差別的な取扱い（送信者、受信者またはユーザーの機器を根拠とする差別的な取扱いを含みます）は認められなくなります。このため各電気通信事業免許取得業者が、コンテンツの差別的な取扱いにつながる取決めまたは契約を他者と締結することは明示的に禁じられます。この制限を課すにあたり、DoTは、「コンテンツ」の包括的な定義を設け、コンテンツには、インターネットを介してアクセスまたは伝送できるあらゆるコンテンツ、アプリケーション、サービスおよび他のデータまたはエンドポイント情報が含まれると定めました。またこの制限における「差別的な取扱い」についても、いずれかのコンテンツをブロックする行為、いずれかのコンテンツの評価を低下させる行為、いずれかのコンテンツへのアクセス速度を低下させる行為、またはいずれかのコンテンツをアクセス速度もしくは取扱いの面で優遇する行為が含まれると定められました。今回の改正においては、「特殊なサービス」（すなわち、インターネット・アクセス・サービス以外のサービスであって、特定のコンテンツ、プロトコルおよびユーザー機器向けに最適化されており、サービスに固有の品質要件を満たすには当該最適化が必要であるようなサービス）には前掲の制限は適用されない旨が明示されています。

メディア

❖ 2018年9月号のInter aliaでもお伝えしたとおり、マドラス高等裁判所が、TRAIが2017年3月3日に公表した、2017年（第八改正）TRAI規則施行令「電気通信（放送およびケーブル・サービス）の相互接続（アドレスサブル・システム）料金」（以下「**料金施行令**」）および2017年TRAI規則「電気通信（放送およびケーブル・サービス）の相互接続（アドレスサブル・システム）」（以下「**相互接続規則**」）の有効性を支持しました。このため、料金施行令、相互接続規則ならびに2017年TRAI規則「電気通信（放送およびケーブル・サービス）におけるサービス品質および視聴者保護（アドレスサブル・システム）」が2018年7月3日に発効しました。この発効後には、Star Indiaが、マドラス高等裁判所の判決を不服としてインド最高裁に上訴し、特に、料金施行令および相互接続規則では伝送されるコンテンツを規制しているため、適用法は1956年インド共和国著作権法に限られるべきであり、TRAIの管轄ではないと主張しました。インド最高裁は、2018年10月30日付の判決をもって、より大きな公益に資するという観点で見ると伝送されるコンテンツの規制はTRAIの管轄に属する行為であるという見解を示し、相互接続規則および料金施行令は完全に有効であるという見解を示しました。

税金

❖ インド共和国政府は、2018年3月19日に、中華人民共和国香港特別行政区と二重課税防止協定（以下「DTAA」といいます）を締結しました。このDTAAは2018年11月30日に発効しました。CBDTは、2018年12月21日付の公示をもって、DTAAの全条項を公示しました。この公示以前にインドが香港とDTAAを締結したことはありません。このDTAAの条項は、2019年4月1日以降（すなわち、2019-2020営業年度）に生じる所得に適用されます。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ CBDTがインドと香港のDTAAを公示

雇用

❖ インド共和国政府女性および子ども開発省が、2018年11月2日付の官公庁覚書を通じて、2017年インド共和国（改正）出産給付法（以下「MBAA」といいます）が求めている、託児所の設置および管理に関して最低限必要な全国的取組みの指針（以下「本件指針」といいます）を公表しました。MBAAでは、従業員を50名以上雇用している者に対し、女性従業員が1日あたり4回まで（女性従業員に認められている休憩時間を含みます）利用できる託児所を設けることを求めています。本件指針には、託児所を設けるべき子どもの年齢層や、託児所の設置および運営に関する最低基準（場所、時期、インフラ、機器、安全、衛生、栄養、訓練を受けた人材および両親の関わりといった主要パラメーター単位での基準）が定められています。

❖ 託児所に関して最低限必要な全国的取組みの指針

❖ インド共和国政府内務省は、旧年中に取り組んだビザ制度の自由化をより一層促進するため、2018年11月14日付のプレスリリースをもって、外国人のインド入国および滞在やインド国内での移動をより容易にしました。主な変更点は以下のとおりです。

❖ インドにおけるビザ制度の自由化

- 就労ビザおよび商用ビザは、インド国内の外国人登録事務局（以下「FRRO」といいます）にて、10年を上限に延長できるようになります。旧制度の下では、外国人がビザを更新する場合、5年の期間満了時に出国し、母国でビザ更新を申請しなければなりません。
- インターン・ビザは、研修中であればいつでも申請できるようになります。インターン・ビザ発給要件となる最低報酬額も、（一定の条件を満たせば）年間780,000ルピーから360,000ルピーに引き下げられます。
- 電子ビザに2種類の新しいビザ（すなわち、電子会議ビザと電子患者付添ビザ）が加わり、入国回数が年間3回（これまでは2回）までであれば、FRROにて90日間延長できる電子観光ビザ、電子商用ビザ、電子治療ビザ、電子会議ビザおよび電子患者付添ビザの発給を受けられます。

知的財産

❖ 2018年12月3日付の公示をもって、インド共和国政府保健家族福祉省（以下「MHFW」といいます）が、4種類の汎用医療機器（すなわち、ネブライザー、血圧測定器、デジタル体温計および血糖値計）を、1940年インド共和国医薬品化粧品法（以下「DCA」といいます）の条項3 (b) (iv) に定義されている「医薬品」の範疇に含め、2020年1月1日に発効させることとしました。これらの医療機器は、すでに「医薬品」としてDCAに定義されている23の他の医療機器の一覧に追加されます。

❖ 4種類の医療機器が適用規制の対象に

❖ 「Carlsberg Breweries 対 Som Distilleries and Breweries」事件²において、デリー高等裁判所の特別法廷が、2018年12月14日付の命令をもって、登録意匠の侵害と詐称通用という2つの異なる訴因は併合できるため、これらについては、単一の訴訟に併合して審理できるという見解を示しました。本訴訟の原告は、ボトルや商標「Carlsberg」の体裁全般に関して、登録意匠の侵害と、原告のトレード・ドレスの詐称通用の双方を主張しています。これに対し被告は、「Mohan Lal 対 Sona Paint」事件³にてデリー高等裁判所の（3名の判事から成る）大法廷が言い渡した判決に照らして考えると本件のような併合訴訟は維持できないという所定の基準に基づく異議を申し立てました。本件について審理した単独法廷の判事が、Mohan Lal 事件における判断については再審理が必要であるという意見を示したため、長官の指示に基づき、現在の（5名の判事から成る）特別法廷が設けられました。

❖ 詐称通用と意匠侵害は単一の訴訟に併合して審理可能

Mohan Lal 事件担当判事の過半数は、本件における2種類の訴訟は登録意匠の侵害と詐称通用を訴因とする単一の訴訟として提起すべきであるという見解を示しました。一方、Mohan Lal 事件の管轄裁判所

2 2015年度事件命令集1485頁。

3 「Mohan Lal 対 Sona Paint」事件（2013年度事件第55号、デリー高裁大法廷特許および商標事件61号）。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 2018年インド共和国医薬品化粧品法施行規則案

は、2件の訴訟の争点にはいくつかの共通点があるため、2件の訴訟が同時にまたはほぼ同時に提起されていたならば、併合して審理できる点も明確にしました。

デリー高等裁判所の特別法廷は、特に、大法廷は、複数の訴因の併合を認めている1908年インド共和国民事訴訟手続法の命令II規則3にある定めを見過していることを根拠として、同所の大法廷による決定を退けました。また特別法廷は、本件における詐称通用と意匠侵害という2つの訴因は同一の取引から生じたものであるため、これらを何らかの形で個々の訴因に「分割」して個別の訴訟で審理することは考えられないという見解も示しました。これらを踏まえ、特別法廷は、法的手続の重複を避けるためにも、法律問題や事実問題に共通点があるこれらの訴因の併合は認められるべきであるという見解を示しました。

❖ MHFW は、DCAに基づき、2018年11月29日に、2018年インド共和国医薬品化粧品法施行規則案を公表しました。この規則案は、DCAの条項3(aaa)に定義されている「化粧品」を対象とする輸入、製造、ラベリングおよび他の関連業務に関する規制を強化するために公表されたものです。この規則案には、国内で販売する化粧品の安全性に対する化粧品のメーカーおよび輸入業者の（説明）責任をより強化することを目的とする、より厳格な基準も盛り込まれています。この規則案の特筆すべき主要な規則には、品質基準、ラベリング、禁止化粧品、輸入登録および施行当局に関する規則があります。

情報技術

❖ 2018年インド共和国（改正）情報技術法案

❖ インド共和国政府電子情報技術省が、まもなくインド連邦議会に提出されることになっている2018年インド共和国（改正）情報技術法案（以下「IT法案」といいます）をもって、2000年インド共和国情報技術法（以下「IT法」といいます）を改正することを求めています。IT法案は、インドや世界各地のさまざまな個人（主に子ども）を自殺へと誘導する青い鯨チャレンジに代表される、最近のオンライン上での好ましくない現象に対処するために策定されたものです。最近では、暴力を伴うためプレイヤーに好ましくない影響を及ぼすさまざまなオンライン・ゲームが登場しており、オンラインで利用できるそのようなゲームの大半はインドの文化的価値を低下させるものであるため、この法案の可決が求められています。IT法案では、下記の新条項をIT法に盛り込むことを求めています。

- i. **文化的気風に相反するコンテンツの公開または伝送：**条項67BAをIT法に盛り込むことが求められています。この条項は、「確立している文化的気風に相反する」コンテンツを公開もしくは伝送した者、または他者に当該公開もしくは伝送を行わせた者を罰する根拠となる条項です。IT法案では、「文化的気風」については定義していないものの、確立した慣行または習慣に反しているか、いずれかと矛盾しているという理由だけで、あるコンテンツが文化的気風に反するコンテンツであるとみなされることはない点については定めています。
- ii. **危険なオンライン・ゲームのホスティング：**改条項67BBをIT法に盛り込むことが求められています。この条項は、ユーザーが（a）自分自身または他人に害をもたらす危険な行い、（b）自分自身または他人が負傷することとなるような行い、および（c）違法な行いを為そう誘導するオンライン・ゲーム・リソースをホスティングした者を罰する根拠となる条項です。また条項79BをIT法に盛り込むことも求められています。この条項は、オンライン・ゲーム・リソースをホストする者またはゲーム・リソースが収録されているストレージ・メディアをオフライン販売する者に対し、（i）該当ゲーム・リソースを正しく分類して、当該リソースが、ゲーム・コンテンツに照らして適切な年齢層のユーザーにより使用されることとなるようにすることと、（ii）ゲーム内で危険な行為が描かれている場合には、実世界で当該行いを為さないようユーザーに警告されるような仕組みを該当ゲームに組み込むことを求める条項です。

訴訟および仲裁

❖ インド最高裁が、IBCの条項7および9に基づく申請への期限法の適用可能性について判断

❖ インド最高裁は、「B. K. Educational Services Private Limited 対 Parag Gupta and Associates」事件⁴における2018年10月11日付の決定をもって、最近改正された、IBCの条項238A（2018年6月6日に発効）の適用可能性に関する問題に触れました。この条項238Aは、IBCに基づくすべての申請に対する1963年インド共和国出訴期限法（以下「期限法」といいます）の適用可能性について取り扱っています。インド最高裁は、条項238AはIBCに基づく現在の法的立場を明確にしているに過ぎず、この条項の制限は手続的性質のものであり遡及適用できるため、期限法は、IBCの適用開始日である2016年12月1日以降のIBCに基づくすべての申請に適用されるという見解を示しました。

4 2017年度民事上訴審第23988号。

❖ インド最高裁は、仲裁合意に仲裁の「実際の実施場所」は明示されているものの「仲裁地」は明示されていないという状況で「仲裁地」を決定する場合の根拠および原則を決定するため、「**旧インド連邦 対 Hardy Exploration and Production**」事件⁵の審理を、インド最高裁の3名の判事から成る法廷に付託しました。本件においては、仲裁合意が盛り込まれる契約の準拠法はインド法で、仲裁手続の準拠法は、国連国際商取引法委員会 (UNCITRAL) 国際商事仲裁モデル法でした。また仲裁手続の実際の実施場所はクアラルンプールでした。UNCITRAL国際商事仲裁モデル法の条項20では、仲裁の「場所」は当事者が自由に合意でき、合意されていない場合には仲裁廷が仲裁の場所を決定する必要があると定めています。

インド最高裁の3名の判事から成る法廷は、2018年9月25日付の決定をもって、仲裁の「場所」が指定されており、他の条件が付帯していない場合、その場所と「仲裁地」は同等なものとなるため、実施場所の問題は解決されるが、仲裁の「場所」に何らかの条件が付帯している場合には、その条件が満たされない限り、その「場所」は「仲裁地」と同等とならないという見解を示しました。3名の判事から成る法廷は、本件においては当事者による仲裁地選択または仲裁裁定による仲裁廷の明示的な「仲裁地」決定のいずれも行われていないため、仲裁の「場所」に付帯の条件は満たされていないという結論を示しました。インド最高裁は、すでに解決している「仲裁地」と仲裁の「実際の実施場所」の違いについて繰り返したうえで、実際の実施場所であったという理由や裁定への調印がクアラルンプールで行われたという理由だけでは、クアラルンプールを「仲裁地」とみなすことはできないという見解を示しました。前掲の経緯を踏まえ、3名の判事から成る法廷は、1996年インド共和国仲裁調停法（以下「**仲裁調停法**」といいます）の条項34に基づく仲裁裁定の破棄申請審査は、インドの裁判所が管轄するという結論を示しました。

❖ インド最高裁は、「**Larsen and Toubro Limited 対 ムンバイ都市圏開発公社**」事件⁶における2018年10月3日付の決定をもって、(i) インド企業（すなわち L&T）と外国企業（すなわち Scmi Engineering - BHD）の間で形成されたコンソーシアムは「法人」または「組合」のいずれに該当するかという問題と、(ii) 当該コンソーシアムが当事者である仲裁手続は仲裁調停法に基づく国際商事仲裁⁷に相当するののかという問題に触れました。インド最高裁は、L&Tと Scmi は2社の個別企業としてではなく1つのコンソーシアムとしてムンバイ都市圏開発公社 (MMRDA) と取引するべきなため、両社がMMRDAとの取引を独立企業として進めることは認められないという見解を示したうえで、L&Tと Scmi が形成したコンソーシアムは仲裁調停法の条項2(1)(f)(iii)に定められている組合に相当するという見解を示しました。またインド最高裁は、コンソーシアムを主導しているのはインドで設立された L&Tで、コンソーシアムの事業所はムンバイにあり、コンソーシアムの運営および統制の中枢もインドにあるため、このコンソーシアムが当事者である仲裁は、仲裁調停法に基づく国際商事仲裁に相当しないという見解も示しました。

❖ インド最高裁は、「**Emaar MGF Land Limited 対 Aftab Singh**」事件⁸における2018年12月10日付の決定をもって、1986年インド共和国消費者保護法（以下「**CPA**」といいます）に基づき消費者が請求できる救済は、法定の特別救済であるため、紛争当事者の間に仲裁合意が存在する場合であっても、消費者問題裁判所の管轄権を奪うことはできないという見解を示しました。またインド最高裁は、2015年における仲裁調停法条項8の改正は、CPAを含む異なる制定法に基づき請求できる特別／追加救済に優先するものではないという見解も示しました。

❖ インド最高裁は、「**Zhejiang Bonly Elevator Guide Rail Manufacture Co. Ltd. 対 Jade Elevator Component**」事件⁹における2018年9月14日付の決定をもって、任意仲裁条項（すなわち、当事者が紛争解決の手段として仲裁または法廷訴訟のいずれかを選択できる根拠となる紛争解決条項）の有効性を支持しました。インド最高裁は、当事者が任意条項に同意しており、いずれかの当事者が仲裁を選択したのであれば、紛争解決は訴訟ではなく仲裁に付託すべきであるという見解を示しました。この決定により、裁判所は、当事者が、契約に起因する紛争を仲裁により解決するという明確かつ疑義のない意思を示している場合に限り、当事者による紛争の解決を仲裁に付託しなければならないという、かつて示された法的立場が覆されることとなります。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ インド最高裁が仲裁の「場所」、「仲裁地」および「実際の実施場所」を区別

❖ インド最高裁が、仲裁調停法に定められている「国際商事仲裁」の定義の範囲について解釈を提示

❖ インド最高裁が、仲裁合意が存在する場合であっても消費者問題裁判所の管轄権を奪うことはできないという見解を表明

❖ インド最高裁が、任意仲裁条項の有効性を支持

5 2018年度民事上訴審第4628号。

6 2017年度民事仲裁調停第28号。

7 「国際商事仲裁」は、仲裁調停法の条項2(1)(f)に、インドで施行されている法律の下で商事関係としてみなされる、契約関係であるかそれ以外の関係であるかは問わない法的関係に起因する紛争に関する仲裁であって、少なくとも当事者の一方が、(i) インド以外の国に国籍を置いているか居住している個人、(ii) インド以外の国で設立された法人、(iii) 会社、組合または複数の個人から成る集合体であって、その運営および統制の中枢がインド以外の国にある組織、(iv) 外国の政府であるような仲裁として定義されています。

8 2018年度オンライン最高裁事件判例集の最高裁事件第2771号。

9 2018年度最高裁事件判例集第9巻774頁。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖
VC Circle, 2018, 2017, 2016 & 2015 において
Law Firm of the Year を受賞

❖
India Business Law Journal, 2018 & 2017 において
Law Firm of the Year | Best Overall Law Firm of the Year を受賞

❖
Corporate USA Today – Law Awards 2018 において
Best Law Firm of the Year – India を受賞

❖
ALB SE Asia Law Awards, 2018 において
India Deal Firm of the Year を受賞

❖
AsiaLaw Profiles, 2018 の
Outstanding Law Firm of the Year, India | Corporate and Mergers & Acquisitions において
Highly Recommended Law Firm of the Year を受賞

❖
Thomson Reuters' Emerging Markets M&A Legal Rankings, Q1 2018 の
Indian M&A Announced Deals League Table by Value and Volume において
1位を受賞
Indian M&A Completed Deals League Table by Value and Volume において
1位を受賞

❖
Bloomberg's Global M&A, Legal Rankings, Q1 2018 の
Indian M&A Announced Deals League Table by Deal Value and Deal Count において
1位を受賞

❖
Mergermarket's Global and Regional M&A, League Tables of Legal Advisors, Q1 2018 の
Indian in the M&A Rankings by Deal Value and Deal Count において
1位を受賞

❖
Mergermarket's Global and Regional M&A, Legal Rankings, Q1 2018 の
India and Asia (excl. Australasia & Japan) in the M&A Announced Deals League Table
by Deal Value and Deal Count において
1位を受賞

❖
Venture Intelligence League Tables of Legal Advisors, 2017 の
PE and M&A Rankings by Deal Count and Deal Value において
1位を受賞

❖
Chambers Asia-Pacific Awards, 2017 において
Client Service Law Firm of the Year を受賞

❖
International Legal Alliance Summit Awards, 2017 において
Best Indian Law Firm を受賞

❖
RSG Top 40 Indian Law Firms Ranking, 2017 において
1位を受賞

❖
Legal Era Awards, 2016 において
Best National Corporate Law Firm | Best Overall National Law Firm of the Year を受賞

❖
Corporate INTL, 2016 において
M&A Law Firm of the Year を受賞

より詳しい情報や法律に関する最新情報については下記をご覧ください：
<https://www.azbpartners.com/knowledge-bank>

免責事項：このニュースレターは、特定の方へのみ配付するものですので、再配付はお控えください。このニュースレターを複製、頒布、複写、公開、修正、配布、および/または公表することは固く禁じられています。このニュースレターは、広告または勧誘を目的に発行するものではありません。このニュースレターの内容は、情報提供のみを目的とするものであり、専門家の助言に代わるものではありません。このニュースレターの内容を信頼したり、このニュースレターに含まれている情報を元に何らかの決定を下したりする前には、必ず専門家へ相談して、各事件に固有の状況を踏まえて提示される法的な助言を得てください。AZB & Partners は、皆様がこのニュースレターに含まれている情報を元に活動したこと、または活動を控えたことにより生じた結果について、いかなる責任も負いません。

また、このニュースレターに心当たりのない場合には、お電話 (+91 22 6639 6880) にてお知らせください。

Copyright © AZB & Partners. All rights reserved. AZB & Partners から書面による事前承認を得ることなくこのニュースレターの内容をキャッシング、委託、または他の方法で、複製および再配布することは明示的に禁止されています。なおこのニュースレターに関するご質問は、電子メールにて < editor.interalia@azbpartners.com > までお寄せください。